

1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度 (和暦) 平成30 年度 (西暦)	②採択期間 (通常A型は5年以内、B型は3年以内)	5 年間 (1年未満は切上げ)	③事業の型 (AまたはBを記入)	A型
④日本側拠点機関名 (和文)	早稲田大学			
⑤研究交流課題名 (和文)	流動化するグローバルなレベル秩序におけるEUと日本：地域間研究の拠点形成			
⑥課題番号	JPJSCCA20180002			
⑦コーディネーター所属部局名・職名・氏名 (和文)	政治経済学術院・教授・中村英俊			
⑧日本側協力機関名 (和文) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)				
該当なし				

⑨参加研究者数内訳 (様式12 参加研究者リストに準じてください。重複カウントしないこと。)	教授級以上	助教・准教授等	ポストドク等若手研究者	大学院生	参加資格のない者 (⑩に内訳をご記入ください。手引き2-4参照。)	合計	第三国所属の研究者 (内数) (⑪に内訳をご記入ください。)
拠点機関	14	2	0	7	0	23	
協力機関・協力研究者	4	13	0	1	1	19	
合計	18	15	0	8	1	42	0

⑩手引2-4記載の参加資格のない者の内訳 (適宜、行を加除。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

所属・職	専門分野	研究交流での役割
上智大学・事務職	国際関係論	研究プロジェクトにおいて、引き続き研究を遂行し、研究者としての役割を担う(早稲田大学で博士号を取得後、上智大学に事務職で勤務しているが、ポストドク研究者として本事業にも関与し続けている)

⑪「第三国所属の研究者」内訳 (平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	日本側参加者として一体的な協力体制を確保する方法
該当なし			

2. 経費

事業の型		A型	
①当該年度の本事業による経費の支出			
経費内訳	金額	(単位:円)	備考
研究 交 流 経 費	国内旅費※1	0	
	外国旅費※1	3,671,793	
	謝金	0	
	備品・消耗品購入費	3,628,308	
	その他経費	2,204,787	
	不課税取引・非課税取引 に係る消費税 ※2	549,192	
	計	10,054,080	
業務委託手数料	1,005,408		研究交流経費の10% (1円未満切捨)。消費税額は内額とする。
合計	11,059,488		

※1「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

※2 受託機関における課税、非課税(免税)の区分に応じ対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。

②研究交流経費(総額)の30%に相当する額を超える各経費費目の増減があった場合の説明事由(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響を受けて、国際的な移動および大規模集会の開催が日本と欧州の双方で制限されている状況であることから、国際交流の実施を延期せざるを得ず、外国旅費支出が減少した。

今後も感染影響に関わらず国際交流ができる環境を整えるべく、また研究交流出張先からでもオンライン会議(海外拠点との会議)に参加でき、出張先でも大容量データを共有しながら共同研究を進めることができるようスペックの高いPCを調達した。また、大容量データに基づく量的・質的な実証研究に活用したく、大容量PCを調達した。

③ 本 事 業 側 の 参 加 研 究 者 に よ る 旅 費	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本である者の旅費の総額(単位:千円)		3,672		
	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本以外である者の旅費の総額(単位:千円)		日本→日本以外の渡航	0	
			日本以外→日本の渡航	0	
		日本以外→日本以外の渡航	0		
(単位:千円) (千円未満切捨て) ④ 相 手 国 側 の 参 加 研 究 者 の 旅 費 の 総 額	日本または相手国 →日本の渡航		(単位:千円) (千円未満切捨て) 左 記 の 参 加 研 究 者 の 旅 費 の 総 額 の 相 手 国 側	日本または相手国 →日本の渡航	
	日本又は相手国 →相手国の渡航			日本又は相手国 →相手国の渡航	
	日本または相手国 →第三国の渡航			日本または相手国 →第三国の渡航	
	第三国→ 日本の渡航			第三国→ 日本の渡航	
	第三国→ 相手国の渡航			第三国→ 相手国の渡航	
	第三国→ 第三国の渡航			第三国→ 第三国の渡航	

※旅費は、往復の金額で記載すること(例:第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載)。

経由国がある場合は、日本側拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤(B型で平成31年度以前の採択課題のみ)中国・韓国・シンガポール・台湾側参加者の外国旅費がある場合(交流経費の5%以内。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

総額(単位:千円)	手引2-6記載の要件を満たす旨の事由説明

⑥相手国マッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費)(単位:千円、千円未満切捨て)

全相手国のマッチングファンド総額 (1年間の金額)	マッチングファンドのある相手国拠点機関数	相手国拠点機関のマッチングファンド平均額 (1年間の金額)
11,030	4	2,758

3. 共同研究・セミナー

事業の型		A型									
①共同研究 (適宜、行を加除すること。)				現在の年度に○を付けること→							
共同研究 整理番号	共同研究課題名 (和文)	相手国	1年目	2年目	3年目	A型のみ					
			実施年度に ○を付ける ↓	実施年度に ○を付ける ↓	実施年度に ○を付ける ↓	4年目 実施年度に○を 付ける↓	5年目 実施年度に○を 付ける↓				
R 1	比較地域主義研究：ヨーロッパ統合とアジア地域主義の比較研究	ベルギー	○	○	○	○	○	○	○	○	○
R 2	規範伝播研究：リベラルな規範の伝播メカニズム研究	ドイツ	○	○	○	○	○	○	○	○	○
R 3	比較アクター論：グローバル・アクターとしてのEUと日本の比較研究	イギリス、ベルギー	○	○	○	○	○	○	○	○	○
R 4	比較FTA論：EUのFTA戦略の比較研究	ニュージーランド	○	○	○	○	○	○	○	○	○
R 5	地域間研究：グローバルなリベラル秩序における地域間関係としての日EU政治関係の理論的・実証的研究	ドイツ、ベルギー、イギリス	○	○	○	○	○	○	○	○	○
R 6	持続可能な開発目標 (SDGs) をめぐる規範の伝播	ベルギー		○	○	○	○	○	○	○	○
<p>共同研究の実施状況 (当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引5-3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。)</p> <p><R1：比較地域主義研究> (1) ULBとの国際共同研究の成果として「日EU間の刑事司法協力」をテーマとした共編者の出版準備が着実に進み、出版の最終段階に至った。共同研究チームは、あらたに「日EU間の刑事法の比較研究」を中心とした共同研究を実施するために研究交流を継続している。(2) KULのグローバルガバナンス研究所メンバーとの国際共同研究は、Web会議ベースの研究者交流にとどまり遅れ気味ではあるが、着実に検討が進んでいる。(3) ベルギー長期滞在をとおしてULB研究者との研究者交流を深めた若手研究者が、EU・シェンゲン諸国の国境管理問題をめぐる国際共同研究を進めるとともに、同氏の博士論文に関するコチュテル制度が2021年6月に正式発足した。<R2：規範伝播研究> FUBが始動した「リベラルなスクリプトをめぐる諸論争」をテーマとする共同研究の体制構築と実質的な研究が進展した。2021年5月には、日本側拠点の多くが参加するオンラインワークショップ (総勢14名) を実施し、FUB側研究者とともにブレインストーミングを行った。2022年2月には、FUB主催のオンラインセミナーが実施され、複数の日本側参加研究者が参加し、研究発表を行った。これにより、共同研究が進展して、今後は英文学術誌の特集号などを視野に入れた出版計画を具体化する。また、FUBから若手研究者1名が日本側拠点に長期滞在し、同拠点主催の若手研究者を対象とするワークショップや交流をとおして研究を進めた。<R3：比較アクター論> ウォーリック大学と「国際アクター」概念による日本とEUの比較研究を継続した。また、「ブレグジット後の日EU・日英関係」をテーマとした共同研究および、持続可能な連結性 (sustainable connectivity) という政策概念を意識した研究については、Web会議ツールを使って打合せを実施できたが、セミナーの開催は断念せざるを得なかった。<R4：比較FTA論> カンタベリー大学が新たな共同研究プロジェクト「変革期・混乱期におけるEUに対するアジアの期待」を始動し、これを基にした日本側拠点との共同研究を開始した。また、カンタベリー大学主催で企画されていたEUSAP (2021年6月オーストラリア開催) には、日本側の若手研究者2名がオンラインで参加し、研究報告を行った。うち1名は国際学術誌への論文投稿を行い、もう1名はニュージーランド拠点の若手研究者との国際共同論文を執筆中である。<R5：地域間研究> 日本側拠点から若手研究者2名がULBに中長期滞在し、ベルギーを拠点とする研究者との交流をもとに「日EU関係」に関する研究を進展させた。また「地域間研究」という新分野を政治学・国際関係論に定位させることを目標とし、Journal of Inter-Regional Studiesの発行を続けた。<R6：持続可能な開発目標 (SDGs) をめぐる規範の伝播> Routledge社に出版計画を提出して、査読を成功裏に通過した出版計画に基づき、各章の執筆と編集作業を進めた。2022年3月にULB主催で開催されたオンラインセミナーでは、同共編者のテーマに基づく研究発表が行われ、出版の最終段階に至った。</p>											
②セミナー (当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。)											
セミナー 整理番号	セミナー名 (和文)	セミナー名 (英文)	開催地 (国名・都市名・会場名)	開催期間 (○年○月○日～○年○月○日 (○日間))							
S 1	日本学術振興会 研究拠点形成事業 比較アクター論：ブレグジット後の日EU・日英関係と持続可能な連結性	該当なし	該当なし	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、開催は見送られた							
S 2	日本学術振興会 研究拠点形成事業 リベラルなスクリプトをめぐる諸論争：規範伝播の事例研究	Liberal Script(s) - Asian Versions and Contestations of a Concept	オンライン開催 (ドイツ)	2022/2/23							
S 3	日本学術振興会 研究拠点形成事業 持続可能な開発目標 (SDGs) をめぐる規範の伝播	EU-Japan Forum 2022 Webinar	オンライン開催 (ベルギー)	2022/3/22							
<p>セミナーの開催状況 (当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数 (総数、参加国名ごとの参加人数 (本事業経費による負担の有無を問わない)、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引5-3「軽微な変更の事例」の変更事項No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。)</p> <p>S1：ウォーリック (イギリス) で開催を目指していたセミナーについては、参加者数の多さと時差の大きさに鑑みてWebinarスタイルでのセミナーの実施は断念した。 S2：ベルリン (ドイツ) で本格始動した大型研究プロジェクト「リベラルなスクリプトをめぐる諸論争」 (SCRIPTS) について、本研究交流課題と関連付けたセミナーを本来は日本で対面開催する予定だった。ところが、相互の渡航が困難な状況下、その代わりにFUB主催のオンラインセミナーを開催した。同セミナーには、総勢16名 (ドイツ11名、日本5名) が参加し、日本側拠点コーディネーターを含む5名の日本側参加研究者が「インド太平洋地域における『連結性』スクリプトをめぐる諸論争」および「データ保護規範の地域間伝播の事例研究」について研究発表を行った。その結果、英文査読誌の特集号企画などを具体化するためにも、継続的に研究者交流を続けることになった。 S3：ULB主催でオンラインセミナーを開催し、R1やR6の共同研究についての成果報告を行った。同セミナーには、総勢33名 (ベルギー14名、日本19名) が参加した。R6に関するセッションでは、ベルギー側と日本側双方の拠点の研究者が共編者のテーマを基にした研究発表を実施し、研究者間での議論を深めた。これにより、出版準備は最終段階に至り、研究成果の刊行に大きく近づいた。同セミナーにおいては、若手研究者を対象としたセッションも実施し、日本側とULB側の若手研究者が各々の研究について報告した。若手研究者は、研究報告と議論を中心とした研究交流をとおして、両拠点間の研究者ネットワークを形成する機会を得た。また、日本側若手研究者は、各々の研究報告に対してULBの研究者からコメントを得て、自身の研究を進展させる機会を得た。ULBとのコチュテル制度のもとで研究を進めている若手研究者も研究報告を行い、EU・シェンゲン諸国の国境管理問題をめぐる国際共同研究を進展させた。</p>											
③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合の、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国側拠点との開催経費の分担状況 (セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引2-7参照のこと。)											
該当なし											
④該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合の、日本側拠点機関にとってのメリット (セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引3-4 (1) ①参照のこと。)											
該当なし											

4. 研究交流状況

事業の型 A型							
①日本→海外の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除すること。)							
国名(派遣先) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1 ベルギー(ブリュッセル自由大学)				3		3	大学院生3
計	0	0	0	3	0	3	
第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)							
該当なし							

②海外→日本の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名(派遣元) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1 該当なし						0	
計	0	0	0	0	0	0	
第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)							
該当なし							

③日本以外→日本以外の渡航数(本事業経費による渡航) (①、②の合計数の半数以下とすること。適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名(派遣元)	国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1 該当なし							0	
計		0	0	0	0	0	0	
各渡航について、手引3-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明(適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)								
該当なし								

④海外→日本の渡航数(相手国側経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)						
国名(派遣元)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計
1 ドイツ(ベルリン自由大学)				1		1
計	0	0	0	1	0	1

⑤日本→海外の渡航数(相手国経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)						
国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計
1 該当なし						0
計	0	0	0	0	0	0

5. 交流相手国

事業の型 A型 型	
①相手国名(和文)	ベルギー
②拠点機関名(和文および英文)	
和文：ブリュッセル自由大学 英文：Université Libre de Bruxelles (ULB)	
③コーディネーター所属 所属局名・職名・氏名 (英文)	Institute d'Etudes Europeennes・Professor・Anne WEYEMBERGH
④協力機関名(和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文：ルーヴァン・カトリック大学 英文：Katholieke Universiteit Leuven	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	14	5	4	3	0	26	
協力機関・協力研究者	4	4	0	0	0	8	2
合計	18	9	4	3	0	34	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した：○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：－	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		※参考： 日本側研究交流経費 10,054			
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること	1					
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	－					
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	－					
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	－					
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	－					
(5)相手国側研究者の研究経費	◎	European Commission (DG Marie Skłodowska Curie Action - Innovative Training	3,300	2022/3/25	ユーロ	132.85
(6)相手国開催のセミナー開催経費	○	European Commission (DG Marie Skłodowska Curie Action - Innovative Training	550	2022/3/25	ユーロ	132.85
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	－	合計	3,850			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSCRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 A型 型	
①相手国名(和文)	ドイツ
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: ベルリン自由大学 英文: Freie Universität Berlin (FUB)	
③コーディネーター所属 所属局名・職名・氏名 (英文)	Center for European Integration・Professor / Director of the Center for European Integration・Tanja A. BORZEL
④協力機関名(和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文: 該当なし 英文: 該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	3	2	2	7	0	14	
協力機関・協力研究者	1	1	0	0	0	2	
合計	4	3	2	7	0	16	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		※参考: 日本側研究交流経費 10,054			
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位:千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート(外貨1単位に 相当する円貨額)
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること	1					
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	-					
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	-					
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	-					
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	-					
(5)相手国側研究者の研究経費	◎	Berlin Center for European Studies, FU	Research Fund Exzellenzcluster 2055	3,750	2022/3/25	ユーロ 132.85
(6)相手国開催のセミナー開催経費	○	Deutsche Forschungsgemeinschaft	Exzellenzcluster 2055 Contestations of the Liberal	660	2022/3/25	ユーロ 132.85
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	-	合計		4,410		

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSCRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 A型 型	
①相手国名(和文)	イギリス <input checked="" type="checkbox"/>
②拠点機関名(和文および英文)	
和文：ウォーリック大学 英文：University of Warwick	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名(英文)	Department of Politics and International Studies・Professor・Christopher William HUGHES
④協力機関名(和文および英文) (1機関ごとに行為を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文：オックスフォード大学 英文：University of Oxford	
和文：キングスカレッジ・ロンドン 英文：King's College London	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	3	0	1	5	0	9	
協力機関・協力研究者	5	3	0	0	0	8	
合計	8	3	1	5	0	17	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した：○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：－		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		※参考： 日本側研究交流経費			10,054
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額(単位：千円)	換算レート日(例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること	1						
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	－						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	－						
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	－						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	－						
(5)相手国側研究者の研究経費	◎	European Commission (DG)	Marie Skłodowska Curie Action - Innovative Training	660	2022/3/25	ユーロ	132.85
(6)相手国開催のセミナー開催経費	－						
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	－	合計		660			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 A型 型	
①相手国名(和文)	ニュージーランド
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: カンタベリー大学 英文: University of Canterbury	
③コーディネーター所属 所属局名・職名・氏名 (英文)	National Centre for Research on Europe・Professor / Director・Martin HOLLAND
④協力機関名(和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	2	6	0	1	0	9	
協力機関・協力研究者	1	0	0	0	0	1	
合計	3	6	0	1	0	10	
⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名(専門分野)			研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)				
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由	
該当なし							

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)			※参考: 日本側研究交流経費			10,054
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位: 千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)	
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること	1						
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	-						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	○	European Commission (EACEA)	The European Union Studies Association Asia	770	2022/3/25	ユーロ	132.85
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	-						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	-						
(5)相手国側研究者の研究経費	◎	European Commission (EACEA)	The European Union Studies Association Asia	1,340	2022/3/25	ユーロ	132.85
(6)相手国開催のセミナー開催経費	-						
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	-	合計		2,110			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSCRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。